

CITYNET（アジア太平洋都市間協力ネットワーク）について

CITYNET（アジア太平洋都市間協力ネットワーク）について、CITYNET事業課長 Ms. Bernadia Irawati Tjandradewi に対して、ヒアリングを行った。ヒアリング結果等をもとにしたCITYNETの概要は、以下の通りである。

CITYNETは都市問題の改善・解決を目指し、会員間の相互理解及び技術移転を促進し、加盟都市と団体の組織的能力の向上を図ることを目的としている。CITYNETは1987年に設立されたアジア太平洋地域の都市・団体を会員とするネットワーク機関である。現在の会員数は、19ヶ国、114会員（64都市、50団体）。会長は横浜市、副会長はムンバイ市、バンコク市であり、事務局は横浜市のパシフィコ横浜にある。

■ CITYNETの目的とビジョン

CITYNETでは、環境と健康、貧困緩和、都市財政と管理、都市基盤とサービス、参加型都市行政の5分野に焦点を当てて活動し、ワークショップやセミナー、専門家の派遣、刊行物の発行、各都市間の調整を行っている。活動の目的は、これら5分野での地域レベルのネットワーク作りを手助けすることであり、それにより秩序のとれた都市開発の進展を図ることである。特に、地方自治体と各地NGOsとのパートナーシップ作りに力を入れている。CITYNETは、国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）と横浜市のパートナーシップで設立されたが、そのきっかけは、ESCAPと国連人間居住センター（UNCHS Habitat）による第1回アジア太平洋都市会議（Y' LAP）「アジア太平洋地域における自治体の都市づくりに関する横浜国際会議」の成果として、その横浜宣言の一つに、「自治体間の効果的連携の確立」を謳ったことである。正式な設立は、1987年に名古屋で開かれた第2回会議においてである。事務局は1992年から横浜市にあり、会長には横浜市長が就任している。会員は、主にアジア太平洋地域の都市などであるが、フランスとオーストラリアも加えて19ヶ国に分布している。主な会員は大都市であり、来年会員となる予定のカンボジアのプノンペン市を加えると20ヶ国になる。

■ CITYNETの活動状況と地域発展への取り組み

CITYNETは、多くの国の都市の連携や技術協力などを仲介する組織であり、たとえば、ホームページやニュースレターなどを通して、各都市の概要やデータベースなどを紹介したり、各都市の需要と供給を結びつける活動も行っている。都市間の協力の事例としては、海拔の低いバンコク市の洪水対策の指導のために、横浜市の専門家をバンコク市に派遣した。また、アジア太平洋地域の各都市にとって大きな問題である固形廃棄物処理でも横浜市へ会員都市を招へいし、研修を行っている。

■ CITYNETの重要な役割は以下3点にある。

- (1) 地方自治体の力を結集することによって、各国政府や国際社会に影響を与えること。例えばニューデリーで行った交通対策のセミナーでは、国の対策実施に結びついている。
- (2) 通常は各国政府から地方自治体へ下りてくる形でしか入手できない情報を、政府を介さず直接市当局に提供可能とすること。
- (3) 会員都市の最良の事例を他の都市に伝え、その国の政府を動かし、改善に結びつけること。

また、CITYNETの活動の大きな特徴は、南北のみならず南南協力を可能とする仕組みを有していることである。

■ これまでの経験からの示唆

CITYNETのこれまでの活動経験からの示唆としては、以下のような内容があげられる。

都市間協力（C2C協力）にとって必要な9つの要素

- (1) 他都市と連携しようという強い政治的関与

- (2) 協力のあらゆる段階においてコミュニティの参加を請うこと
- (3) C2C協力の障害と恩恵について充分理解すること
- (4) ギブアンドテイクの双方向性の必要性を認めること
- (5) その地方の個別具体的な実践を通じて良い結果を得ること
- (6) 情報の行き来が妨げられないこと。スタッフ間の友好関係の構築により信頼が高まり、成功のチャンスを増やすのに役立つ。
- (7) リーダーとリーダーシップの資質。幹部クラスの役人やディビジョンメーカー者が協力関係の始まりに大きな影響力を持つ。
- (8) 国や県政府からの政治的サポート
- (9) コスト分担とコストの効率性

具体的な例でいえば、横浜市での廃棄物処理の対策を、他のアジアの小都市に適用する場合、計画立案だけでなく、いかにして効果的に行うか、といった総合的な検討が必要となってくる。CITYNETは、このような需要と供給のマッチング、すなわち技術移転の可能性を探り、そして何が移行できて、何が移行できないかを見極めることを助ける業務を行っている。たとえば、フィリピンのマカティ市は、焼却炉の建設を検討していたが、CITYNETの研修プログラムにより、横浜市を訪れた担当者が焼却炉を見学し、その問題点についての研修を受けた結果、焼却炉にはごみの分別が必要であり、現在分別を行っていないマカティ市では、良い解決法にならないことがわかった。また、1つの都市から別の都市に移転できるものとしては、技術移転だけでなく、知識や管理方法、行政手法などの移転がある。CITYNETの活動には、情報の普及も含まれており、これにはインターネットやワークショップ、セミナー、研修プログラム、現地視察などの形がある。CITYNETでは、NGOなど、各都市で特に専門知識を持っている組織が所有する情報の共有を奨励し、メンバー間での技術協力の強化を図るとともに、個人・組織のキャパシティビルディングの強化を目指している。CITYNETの2000年度の計画は、1事例1頁のような短い情報のページを提供して、各都市にインスピレーションを与えることである。

■シティネットの評価（会員アンケートから）

シティネットの１０１会員にアンケートを実施したところ、３９会員（２６地方自治体＋その他１３）より回答を得た。その概要は、以下の通りである。

<アンケート結果>

シティネット会員を継続している理由は

- １． 都市問題に関する有意な情報が得られる
- ２． 多方向でのコンタクトがとれることが最大の理由

シティネットのメリットは

最も評価が高いのが、特定分野のトレーニングと能力開発プログラムである。各地方のニーズや状況に合わせて作られるのがその理由である。

優先順位の高い分野は

まず環境・健康（保健）の分野における優先度が高いとの回答が多い。
全体的に、ワークショップおよび情報の評価が高かった。

■ CITYNETテーマ別グループ「クラスター」制度概要

➤ 背景

CITYNET 事務局が 2003 年に全会員を対象にして実施したアンケート（2 年事業計画策定のため）結果により、「環境と健康」がトッププライオリティとして認識された。

1. 環境と健康
2. 貧困緩和
3. 都市基盤整備サービス
4. 参加型都市運営
5. 都市行財政
6. 安全な街づくり

これらの分野に基づき、その分野に興味のある会員同士が集まって事業を形成する「クラスター」制度を立ち上げた。このクラスター制度の導入により、CITYNET は会員の特定ニーズをよりよく満たすことができると考えられている。将来的には、各クラスターが自分たちで目標を定め、中短期事業計画を策定するようにしていくことを目指すこととされている。2004 年 1 月現在、上記の分野に基づき、4 つのクラスターが立ち上げられている（ENVIRO(環境)クラスター、POVERTY(貧困)クラスター、INFRA(インフラ)クラスターおよび GOVERNANCE(都市運営)クラスター)である。各会員はそれぞれのプライオリティに従って、これらのクラスターもしくはその下部組織であるサブクラスターに属している。

- そのほか、最近、DISASTER クラスターが追加されるとともに、ICT クラスターの設立準備が進められている。
- （参考）新クラスターの概要

DISASTERクラスターは、CITYNETが実施している、2004年末に発生したスマトラ沖地震・インド洋津波および2005年10月に発生したカシミール地震の復興プロジェクトに端を発している。CITYNET会員は、これらの災害によって災害が都市にもたらしうる大きな被害を再認識し、2005年に開催されたCITYNETハノイ大会においてクラスターの設立が支持された。

I C Tクラスターは2004年11月にフランス・リヨン市で開催された会議の結果、設立が推奨され、その案は2005年に実施された2006-2009年中期計画の中で大きく支持された。現在その設立に向けて、アンケートを実施するなど準備が進められている。